

## 2022年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年5月10日  
上場取引所 東

上場会社名 住友商事株式会社  
 コード番号 8053 URL <https://www.sumitomocorp.com/ja/jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 CEO (氏名) 兵頭 誠之  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 長澤 修一 TEL 03-6285-3100  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト等向け）

（連結業績：百万円未満四捨五入 個別業績：百万円未満切捨）

### 1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

（％表示は、対前期増減率）

	収益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	5,495,015	18.3	590,019	—	484,567	—	463,694	—	791,265	682.3
2021年3月期	4,645,059	△12.4	△94,215	—	△134,484	—	△153,067	—	101,145	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率
	円 銭	円 銭	%	%
2022年3月期	370.79	370.53	16.2	6.7
2021年3月期	△122.42	△122.42	△6.0	△1.2

（参考）持分法による投資損益 2022年3月期 176,831百万円 2021年3月期 △41,367百万円

（注）「基本的1株当たり当期利益」及び「希薄化後1株当たり当期利益」は「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	9,582,166	3,381,285	3,197,816	33.4	2,558.24
2021年3月期	8,079,984	2,695,550	2,527,951	31.3	2,022.83

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	194,066	49,039	△139,924	733,824
2021年3月期	467,097	△120,107	△466,368	599,013

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	87,476	—	3.4
2022年3月期	—	45.00	—	65.00	110.00	137,496	29.7	4.8
2023年3月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00		30.4	

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	円 銭
通期	370,000	△20.2	296.00

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
除外 3社 （社名）SUMMIT ETOILE TUBE, LLC  
INVERSIONES SC SIERRA GORDA SPA  
SUMISHO COAL AUSTRALIA PTY LIMITED

(注) 期中において、SUMMIT ETOILE TUBE, LLCは、米州住友商事への吸収合併に伴い消滅しました。

また、INVERSIONES SC SIERRA GORDA SPA(2021年12月にINVERSIONES SC SIERRA GORDA LIMITADAより社名変更)は、第三者への株式売却により、連結の範囲から除外しております。加えて、SUMISHO COAL AUSTRALIA PTY LIMITEDは、保有権益の売却に伴い、連結の範囲から除外しております。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有

(注) 詳細は、添付資料11ページ『会計上の見積りの変更』をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	1,251,404,367株	2021年3月期	1,251,253,867株
② 期末自己株式数	2022年3月期	1,399,754株	2021年3月期	1,544,207株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	1,249,983,857株	2021年3月期	1,249,855,977株

(注) 1株当たり当期利益（連結）の算定上の基礎となる株式数については、添付資料14ページ『1株当たり情報』をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

- (1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	収益		売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	518,495	—	—	—	△71,049	—	275,466	—	287,902	—
2021年3月期	—	—	1,622,317	△19.7	△121,971	—	△105,187	—	△125,560	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	230.35	230.19
2021年3月期	△100.49	—

(注1) 当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当期首から適用したことに伴い、当期より損益計算書の表示科目を「売上高」から「収益」に変更しております。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

(注2) 2021年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年3月期	4,702,441		1,205,666		25.6	963.97		
2021年3月期	4,174,571		1,053,351		25.2	842.21		

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,204,967百万円 2021年3月期 1,052,523百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

## ○添付資料の目次

1. 連結経営成績等の概況 .....	2
(1) 連結経営成績の概況 .....	2
(2) 連結財政状態及びキャッシュ・フローの概況 .....	3
(3) 連結業績の見通し .....	4
(4) 利益配分に関する基本的方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結財政状態計算書 [IFRS] .....	6
(2) 連結包括利益計算書 [IFRS] .....	8
(3) 連結持分変動計算書 [IFRS] .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 [IFRS] .....	10
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	11
(6) 会計上の見積りの変更 .....	11
(7) 表示方法の変更 .....	12
(8) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
a. セグメント情報 [IFRS] .....	13
b. 1株当たり情報 .....	14
c. 重要な後発事象 .....	14
d. その他 .....	14

## 1. 連結経営成績等の概況

### (1) 連結経営成績の概況

当期の収益は、5兆4,950億円となり、前期の4兆6,451億円に比べ、8,500億円の増益となりました。売上総利益は、1兆96億円となり、前期の7,295億円に比べ、2,801億円の増益となりました。これは電力EPC案件で前期に工事遅延に伴う追加コストを計上したことの反動に加え、ボリビア銀・亜鉛・鉛事業で増益となったことなどによるものです。販売費及び一般管理費は、7,139億円となり、前期の6,789億円に比べ、350億円の増加となりました。固定資産損益は、126億円の損失となり、前期の856億円の損失に比べ、730億円の改善となりました。これは欧米州青果事業や鋼管事業などにおいて前期に減損損失を計上したことの反動などによるものです。有価証券損益は、482億円の利益となり、前期の29億円の利益に比べ、453億円の増益となりました。これは当期に複数の案件でバリュー実現を行なったことなどによるものです。持分法による投資損益は、1,768億円の利益となり、前期の414億円の損失に比べ、2,182億円の増益となりました。これは航空機リース事業で当期にロシア・ウクライナ関連の損失を計上した一方、マダガスカルニッケル事業で前期に減損損失を計上したことの反動に加え、2021年3月から操業を再開したことによる販売数量の増加に伴う増益や債務リストラに伴う一過性利益の計上があったことなどによるものです。これらの結果、親会社の所有者に帰属する当期損益は、4,637億円の利益となり、前期の1,531億円の損失に比べ、6,168億円の増益となりました。

なお、親会社の所有者に帰属する当期損益のセグメント別の状況は次のとおりです。

- ・金属事業部門では、552億円の利益となり、前期の398億円の損失に比べ、950億円の増益となりました。これは前期に鋼管事業で減損損失を計上したことの反動に加え、海外スチールサービスセンター事業や北米鋼管事業が増益となったことなどによるものです。
- ・輸送機・建機事業部門では、349億円の利益となり、前期の175億円の損失に比べ、524億円の増益となりました。これは航空機リース事業で当期にロシア・ウクライナ関連の損失を計上した一方、インドネシア自動車金融事業で前期に一過性損失を計上したことの反動に加え、リース事業や自動車関連事業が増益となったことなどによるものです。
- ・インフラ事業部門では、333億円の利益となり、前期の552億円の損失に比べ、885億円の増益となりました。これは電力EPC案件がピークアウトした一方、前期に電力EPC案件で工事遅延に伴う一過性の追加コストや豪州発電事業などで減損損失などの一過性損失を計上したことの反動などにより増益となったものです。
- ・メディア・デジタル事業部門では、394億円となり、前期の443億円に比べ、49億円の減益となりました。これは国内主要事業会社が堅調に推移した一方、海外通信事業が増益となったことなどによるものです。
- ・生活・不動産事業部門では、440億円の利益となり、前期の48億円の損失に比べ、488億円の増益となりました。これは欧米州青果事業で前期に減損損失を計上したことの反動に加え、米国市況回復により増益となったこと、また、不動産事業で大口の収益計上があったことなどによるものです。
- ・資源・化学品事業部門では、2,473億円の利益となり、前期の595億円の損失に比べ、3,068億円の増益となりました。これはマダガスカルニッケル事業で前期に減損損失を計上したことの反動に加え、2021年3月から操業を再開したことによる販売数量の増加に伴う増益や債務リストラに伴う一過性利益の計上があったことや、チリ銅・モリブデン鉱山事業の売却益を計上したこと、また、資源価格が高値で推移したことや化学品トレード・農業資材ビジネスが堅調に推移したことによる増益などによるものです。

## (2) 連結財政状態及びキャッシュ・フローの概況

資産、負債及び資本の概況

当期末の資産合計は、9兆5,822億円となり、前期末の8兆800億円に比べ、1兆5,022億円の増加となりました。これは円安の影響による増加に加え、営業資産や持分法投資が増加したことなどによるものです。

資本のうち親会社の所有者に帰属する持分合計は、3兆1,978億円となり、前期末の2兆5,280億円に比べ、6,699億円の増加となりました。これは配当金の支払いがあった一方、円安の影響や親会社の所有者に帰属する当期利益を認識したことなどによるものです。

現預金ネット後の有利子負債<sup>(注1)</sup>は、2兆2,737億円となり、前期末の2兆3,004億円に比べ、267億円の減少となりました。

これらの結果、ネットのデット・エクイティ・レシオ（有利子負債（ネット）／親会社の所有者に帰属する持分合計）は、0.7倍となりました。

キャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資金が増加した一方で、コアビジネスが着実に資金を創出し、基礎収益キャッシュ・フロー<sup>(注2)</sup>が3,595億円のキャッシュ・インとなったことなどから、合計で1,941億円のキャッシュ・インとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、エチオピア通信事業や中国下水処理事業への参画などの投融資を行った一方で、チリ銅・モリブデン鉱山事業の売却や国内外不動産案件などの資産入替による回収があったことなどから、490億円のキャッシュ・インとなりました。

これらの結果、営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加えたフリーキャッシュ・フローは、2,431億円のキャッシュ・インとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース負債の支出や配当金の支払いなどにより、1,399億円のキャッシュ・アウトとなりました。

以上に加え、為替変動による影響などを加味した結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、7,338億円となり、前期末の5,990億円に比べ、1,348億円の増加となりました。

(注1)有利子負債＝社債及び借入金(流動・非流動)の合計（リース負債は含まれておりません）

(注2)基礎収益キャッシュ・フロー＝（売上総利益＋販売費及び一般管理費（除く貸倒引当金繰入額）＋利息収支＋受取配当金）

×（1－税率）＋持分法投資先からの配当

税率は当期は25%、前期は31%を使用しております。

(3) 連結業績の見通し <sup>(注3)</sup>

世界経済は、ロシア・ウクライナ情勢の不透明感がみられる中、新型コロナウイルス感染が収束に向かう中で経済活動が再開し、景気回復の傾向は続く見通しです。ただし、その回復には国・地域や産業ごとにばらつきが見られます。先進国では、物価上昇及びそれに伴う金融政策の変更により経済成長は緩やかになるとみられます。新興国でも概ね景気回復の動きは続きますが、中国では鈍化傾向がみられ、財政・金融支援の余力が乏しい国では当面、緩慢な景気回復にとどまる見込みです。リスクとして、ロシア・ウクライナ情勢の悪化と対ロシア経済制裁の強化、一段の物価上昇、金融資本市場の大幅な変動、新型コロナウイルス感染再拡大とそれに伴う経済活動の制限、債務拡大、北東アジアや中東・北アフリカなどでの地政学的リスクの高まりなどが挙げられます。

このような環境下、2022年度通期連結業績につき以下のとおり見通しております。

親会社の所有者に帰属する当期利益 3,700億円

ロシア・ウクライナ情勢の影響や、前期の市況高騰の影響が剥落することが見込まれる一方、不動産事業やメディア・デジタル事業部門の国内主要事業会社が引き続き堅調に推移すると見込まれることから、2022年度の通期連結業績の見通しを3,700億円としております。

## (注3) 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

## (4) 利益配分に関する基本の方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対して長期にわたり安定した配当を行うことを基本方針としつつ、中長期的な利益成長による配当額の増加を目指して取り組んでおります。

2021年度の株主還元方針は、中期経営計画「SHIFT 2023」でお示した通り、2020年度の年間配当金と同額の1株当たり70円以上を維持した上で、連結配当性向30%程度を目安に、基礎的な収益力やキャッシュ・フローの状況等を勘案の上、決定することとしております。

2021年度の年間配当金は、当期の親会社の所有者に帰属する当期利益が4,637億円になったことを踏まえ、1株当たり110円とする予定です。当期の中間配当金は45円でしたので、期末配当金は65円となります。

2022年度以降の株主還元方針については、構造改革の進捗などにより収益基盤・財務体質の改善が進捗したことを踏まえ、当社の持続的成長と株主の皆様の長期的な利益の観点から見直しました。新しい株主還元方針は、DOE（株主資本配当率）3.5%～4.5%の範囲内で、連結配当性向30%を目安に、基礎的な収益力やキャッシュ・フローの状況等を勘案の上、年間の配当額を決定します。その上で、当期利益実績の30%に相当する部分が上記範囲を超過した場合には、当該超過部分に対する配当あるいは自己株式の取得を柔軟かつ機動的に実施します。

2022年度の年間配当金は、2022年度通期連結業績予想3,700億円を踏まえ、1株当たり90円（中間45円、期末45円）とする予定です。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、会計基準のグローバルスタンダードである国際会計基準（IFRS）を適用しており、財務諸表の品質向上を通じて、投資家にとっての財務諸表の利便性の向上を図っております。また、業務品質の更なる向上や経営資源の再配分の促進等、経営上の課題に対処するための「経営のツール」としてもIFRSを活用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書 [IFRS]

(単位：百万円)

科 目	当 期 (2022年3月期末)	前 期 (2021年3月期末)	増 減
(資産の部)			
<b>流動資産</b>			
現金及び現金同等物	733,824	599,013	134,811
定期預金	13,847	12,751	1,096
有価証券	2,308	1,621	687
営業債権及びその他の債権	1,621,862	1,303,621	318,241
契約資産	300,539	188,812	111,727
その他の金融資産	250,892	115,041	135,851
棚卸資産	1,058,003	793,279	264,724
前渡金	116,795	135,217	△18,422
売却目的保有資産	33,815	24,718	9,097
その他の流動資産	513,598	323,511	190,087
<b>流動資産合計</b>	<b>4,645,483</b>	<b>3,497,584</b>	<b>1,147,899</b>
<b>非流動資産</b>			
持分法で会計処理されている投資	2,356,984	2,102,139	254,845
その他の投資	416,667	416,934	△267
営業債権及びその他の債権	215,941	239,348	△23,407
その他の金融資産	204,415	87,422	116,993
有形固定資産	1,023,733	1,050,648	△26,915
無形資産	254,966	255,961	△995
投資不動産	339,336	340,451	△1,115
生物資産	40,241	26,183	14,058
繰延税金資産	26,660	23,821	2,839
その他の非流動資産	57,740	39,493	18,247
<b>非流動資産合計</b>	<b>4,936,683</b>	<b>4,582,400</b>	<b>354,283</b>
<b>資産合計</b>	<b>9,582,166</b>	<b>8,079,984</b>	<b>1,502,182</b>



(単位：百万円)

科 目	当 期 (2022年3月期末)	前 期 (2021年3月期末)	増 減
(負債及び資本の部)			
<b>流動負債</b>			
社債及び借入金	608,031	477,927	130,104
営業債務及びその他の債務	1,612,480	1,269,631	342,849
リース負債	73,820	71,141	2,679
その他の金融負債	292,185	90,402	201,783
未払法人所得税	63,373	31,655	31,718
未払費用	119,979	95,926	24,053
契約負債	155,651	137,915	17,736
引当金	6,429	6,578	△149
売却目的保有資産に関わる負債	16,917	6,295	10,622
その他の流動負債	127,925	80,937	46,988
<b>流動負債合計</b>	<b>3,076,790</b>	<b>2,268,407</b>	<b>808,383</b>
<b>非流動負債</b>			
社債及び借入金	2,413,343	2,434,285	△20,942
営業債務及びその他の債務	50,651	53,176	△2,525
リース負債	410,027	430,257	△20,230
その他の金融負債	95,764	36,404	59,360
退職給付に係る負債	20,742	29,619	△8,877
引当金	55,969	53,186	2,783
繰延税金負債	77,595	79,100	△1,505
<b>非流動負債合計</b>	<b>3,124,091</b>	<b>3,116,027</b>	<b>8,064</b>
<b>負債合計</b>	<b>6,200,881</b>	<b>5,384,434</b>	<b>816,447</b>
<b>資本</b>			
資本金	219,894	219,781	113
資本剰余金	255,996	251,781	4,215
自己株式	△1,871	△2,063	192
その他の資本の構成要素	454,136	187,041	267,095
利益剰余金	2,269,661	1,871,411	398,250
<b>親会社の所有者に帰属する持分合計</b>	<b>3,197,816</b>	<b>2,527,951</b>	<b>669,865</b>
非支配持分	183,469	167,599	15,870
<b>資本合計</b>	<b>3,381,285</b>	<b>2,695,550</b>	<b>685,735</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>9,582,166</b>	<b>8,079,984</b>	<b>1,502,182</b>

## (2) 連結包括利益計算書 [IFRS]

(単位：百万円)

科 目	当 期 (2022年3月期)	前 期 (2021年3月期)	前期比 増減額
<b>収益</b>			
商品販売に係る収益	4,997,278	4,187,392	809,886
サービス及びその他の販売に係る収益	497,737	457,667	40,070
収益合計	5,495,015	4,645,059	849,956
<b>原価</b>			
商品販売に係る原価	△4,219,322	△3,666,589	△552,733
サービス及びその他の販売に係る原価	△266,090	△249,009	△17,081
原価合計	△4,485,412	△3,915,598	△569,814
売上総利益	1,009,603	729,461	280,142
<b>その他の収益・費用</b>			
販売費及び一般管理費	△713,941	△678,935	△35,006
固定資産評価損益	△17,887	△80,967	63,080
固定資産売却損益	5,244	△4,679	9,923
その他の損益	55,881	△23,762	79,643
その他の収益・費用合計	△670,703	△788,343	117,640
<b>金融収益及び金融費用</b>			
受取利息	28,989	25,159	3,830
支払利息	△30,194	△30,679	485
受取配当金	27,255	8,643	18,612
有価証券損益	48,238	2,911	45,327
金融収益及び金融費用合計	74,288	6,034	68,254
持分法による投資損益	176,831	△41,367	218,198
税引前利益又は損失 (△)	590,019	△94,215	684,234
法人所得税費用	△105,452	△40,269	△65,183
当期利益又は損失 (△)	484,567	△134,484	619,051
当期利益又は損失 (△) の帰属：			
親会社の所有者	463,694	△153,067	616,761
非支配持分	20,873	18,583	2,290
<b>その他の包括利益</b>			
純損益に振替えられることのない項目			
FVTOCIの金融資産	14,188	74,747	△60,559
確定給付制度の再測定	10,577	24,306	△13,729
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	△1,646	7,711	△9,357
純損益に振替えられることのない項目合計	23,119	106,764	△83,645
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	246,071	98,096	147,975
キャッシュ・フロー・ヘッジ	19,354	12,450	6,904
ヘッジ・コスト	△2,209	2,654	△4,863
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	20,363	15,665	4,698
その後に純損益に振替えられる可能性のある 項目合計	283,579	128,865	154,714
税引後その他の包括利益	306,698	235,629	71,069
当期包括利益合計	791,265	101,145	690,120
当期包括利益合計額の帰属：			
親会社の所有者	765,330	76,083	689,247
非支配持分	25,935	25,062	873

## (3) 連結持分変動計算書 [IFRS]

当期 (2022年3月期)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金－ 普通株式	資本剰余金	自己株式	その他の資本 の構成要素	利益剰余金	合計		
2021年4月1日残高	219,781	251,781	△2,063	187,041	1,871,411	2,527,951	167,599	2,695,550
当期利益					463,694	463,694	20,873	484,567
その他の包括利益				301,636		301,636	5,062	306,698
当期包括利益						765,330	25,935	791,265
所有者との取引額:								
株式報酬取引	113	113				226		226
非支配持分の取得及び処分		3,967				3,967	643	4,610
自己株式の取得及び処分			192			192		192
親会社の所有者への配当					△99,985	△99,985		△99,985
非支配持分株主への配当							△10,708	△10,708
その他		135				135		135
利益剰余金への振替				△34,541	34,541	－		－
2022年3月31日残高	219,894	255,996	△1,871	454,136	2,269,661	3,197,816	183,469	3,381,285

前期 (2021年3月期)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金－ 普通株式	資本剰余金	自己株式	その他の資本 の構成要素	利益剰余金	合計		
2020年4月1日残高	219,613	256,966	△2,276	△4,054	2,073,884	2,544,133	148,454	2,692,587
当期利益又は損失 (△)					△153,067	△153,067	18,583	△134,484
その他の包括利益				229,150		229,150	6,479	235,629
当期包括利益						76,083	25,062	101,145
所有者との取引額:								
株式報酬取引	168	168				336		336
非支配持分の取得及び処分		△5,318				△5,318	4,538	△780
自己株式の取得及び処分			213			213		213
親会社の所有者への配当					△87,461	△87,461		△87,461
非支配持分株主への配当							△10,455	△10,455
その他		△35				△35		△35
利益剰余金への振替				△38,055	38,055	－		－
2021年3月31日残高	219,781	251,781	△2,063	187,041	1,871,411	2,527,951	167,599	2,695,550

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 [IFRS]

(単位：百万円)

科 目	当 期 (2022年3月期)	前 期 (2021年3月期)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
当期利益又は損失 (△)	484,567	△134,484
営業活動によるキャッシュ・フローにするための調整		
減価償却費及び無形資産償却費	170,363	170,906
固定資産評価損益	17,887	80,967
金融収益及び金融費用	△74,288	△6,034
持分法による投資損益	△176,831	41,367
固定資産売却損益	△5,244	4,679
法人所得税費用	105,452	40,269
棚卸資産の増減	△148,056	217,409
営業債権及びその他の債権の増減	△200,792	△10,383
前払費用の増減	△28,476	△4,606
営業債務及びその他の債務の増減	251,924	138,399
その他－純額	△249,621	△91,962
利息の受取額	13,601	15,904
配当金の受取額	142,767	97,149
利息の支払額	△22,650	△27,134
法人税等の支払額	△86,537	△65,349
営業活動によるキャッシュ・フロー	194,066	467,097
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の売却による収入	5,300	9,034
有形固定資産の取得による支出	△69,716	△66,342
投資不動産の売却による収入	22,327	8,602
投資不動産の取得による支出	△7,576	△7,986
その他の投資の売却による収入	166,017	96,877
その他の投資の取得による支出	△95,738	△137,233
貸付金の回収による収入	50,492	23,249
貸付による支出	△22,067	△46,308
投資活動によるキャッシュ・フロー	49,039	△120,107
<b>フリーキャッシュ・フロー</b>	243,105	346,990
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入債務の収支	55,708	△201,485
長期借入債務による収入	354,709	278,486
長期借入債務による支出	△369,915	△382,996
リース負債による支出	△68,365	△62,586
配当金の支払額	△99,985	△87,461
非支配持分株主からの払込による収入	758	375
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	△2,178	△280
非支配持分株主への配当金の支払額	△10,708	△10,455
自己株式の取得及び処分による収支	52	34
財務活動によるキャッシュ・フロー	△139,924	△466,368
<b>現金及び現金同等物の増減額</b>	103,181	△119,378
現金及び現金同等物の期首残高	599,013	710,371
現金及び現金同等物の為替変動による影響	40,668	8,151
売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額	△9,038	△131
現金及び現金同等物の期末残高	733,824	599,013

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 会計上の見積りの変更

本連結財務諸表における重要な会計上の見積りの変更は以下のとおりです。

当社の100%子会社である Summit Ambatovy Mineral Resources Investment B.V.を通じて54.17%を出資しているマダガスカルにおけるニッケル採掘事業会社である Ambatovy Minerals S.A. 及びニッケル精練会社である Dynatec Madagascar S.A. (以下両社を称して「プロジェクト会社」)において、プロジェクトファイナンスレンドーとの間でローンの返済条件の見直しについて合意しました。

本返済条件の見直しに伴い、金融負債を公正価値で評価した結果、当第1四半期にプロジェクト会社において金融負債の評価益を計上しております。当該評価益の計上に伴う、プロジェクト会社に対する投資の帳簿価額の増加は、将来のキャッシュ・イン・フローに寄与するものではないことから、回収可能性の観点より、当該評価益のうち持分相当額をプロジェクト会社に対する投資の減額として認識しております。この結果、当社連結決算において、本金融負債の評価による業績への影響はありません。

なお、上記のほか、プロジェクト会社において債務リストラに伴う利益を計上しております。この結果、当社連結決算において、プロジェクト会社に対する投資につき、14,409百万円の利益を連結包括利益計算書の「持分法による投資損益」に計上しております。

当社の100%子会社である米州住友商事会社を通じて20%を間接的に出資している米国製薬事業会社 Upsher-Smith Laboratories, LLCにおいて、取り扱い商品に対する競合他社の参入等の経営環境の変化を踏まえ、将来の事業計画の見直しを行った結果、当社グループが保有する投資につき、15,125百万円の減損損失を連結包括利益計算書の「持分法による投資損益」に計上しております。

当社は、当社の100%子会社である SC Sierra Gorda Finance B.V. 経由、チリ共和国において運営しているシエラゴルダ銅鉱山運営会社（以下「運営会社」）に対して株主融資を行っております。運営会社に対する株主融資について、毎期、運営会社における最新の事業計画にもとづき、回収可能性を評価しておりますが、銅の中・長期価格見通しを踏まえ、運営会社の事業計画の見直しを行った結果、32,779百万円の評価益を連結包括利益計算書の「その他の損益」に計上しております。

なお、2022年2月22日付で SC Sierra Gorda Finance B.V. に対する当社の全保有持分を、豪州を中心に事業を展開する South32 Limited に対して譲渡しております。

## (7) 表示方法の変更

## (連結財政状態計算書)

当社は、連結財政状態計算書において、表示の明瞭性を高めるため当期より新たに「その他の非流動資産」を表示しております。当該表示方法の変更に伴い、前期の連結財政状態計算書の組替えを行っております。

この結果、前期の連結財政状態計算書において「長期前払費用」に表示していた39,493百万円は、「その他の非流動資産」として表示しております。

## (連結包括利益計算書)

当社は、キャッシュ・フロー・ヘッジ目的で保有する通貨金利スワップについて、通貨ベース・スプレッド部分をヘッジ指定から除外し、ヘッジ・コストとして処理しております。従来、連結包括利益計算書において、「キャッシュ・フロー・ヘッジ」に含めて表示していた「ヘッジ・コスト」を金額的重要性が増したことから当期より区分掲記したことに伴い、前期の連結包括利益計算書の組替えを行っております。

この結果、前期の連結包括利益計算書において、「キャッシュ・フロー・ヘッジ」に表示していた15,104百万円は、「キャッシュ・フロー・ヘッジ」12,450百万円、「ヘッジ・コスト」2,654百万円として組替えております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書)

従来、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「長期借入債務による支出」に含めて表示していた「リース負債による支出」について、表示の明瞭性を高めるため、当期より区分掲記することとしました。当該表示方法の変更に伴い、前期の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前期の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「長期借入債務による支出」に表示していた△445,582百万円は、「長期借入債務による支出」△382,996百万円、「リース負債による支出」△62,586百万円として組替えております。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## a. セグメント情報 [IFRS]

当期 (2022年3月期)

(単位: 百万円)

	金属	輸送機 ・ 建機	インフラ	メディア ・ デジタル	生活・ 不動産	資源・ 化学品	計	消去又は 全社	連結
収 益	1,056,058	894,124	524,605	418,527	979,185	1,526,106	5,398,605	96,410	5,495,015
売 上 総 利 益	140,288	189,382	71,491	111,006	222,651	271,164	1,005,982	3,621	1,009,603
持分法による投資損益	8,179	5,786	10,042	35,962	8,000	107,530	175,499	1,332	176,831
当 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	55,197	34,938	33,283	39,442	44,007	247,295	454,162	9,532	463,694
資 産 合 計	982,216	1,751,865	1,228,743	1,009,209	1,526,489	2,747,151	9,245,673	336,493	9,582,166

前期 (2021年3月期)

(単位: 百万円)

	金属	輸送機 ・ 建機	インフラ	メディア ・ デジタル	生活・ 不動産	資源・ 化学品	計	消去又は 全社	連結
収 益	790,360	684,439	347,489	399,351	1,089,678	1,214,093	4,525,410	119,649	4,645,059
売 上 総 利 益	66,200	140,384	15,515	105,315	235,410	160,134	722,958	6,503	729,461
持分法による投資損益	△9,154	△2,091	△3,592	40,396	4,486	△70,941	△40,896	△471	△41,367
当期利益又は損失 (△) (親会社の所有者に帰属)	△39,790	△17,472	△55,195	44,296	△4,828	△59,460	△132,449	△20,618	△153,067
資 産 合 計	821,719	1,748,545	1,002,534	918,296	1,424,108	1,823,866	7,739,068	340,916	8,079,984

増 減

(単位: 百万円)

	金属	輸送機 ・ 建機	インフラ	メディア ・ デジタル	生活・ 不動産	資源・ 化学品	計	消去又は 全社	連結
収 益	265,698	209,685	177,116	19,176	△110,493	312,013	873,195	△23,239	849,956
売 上 総 利 益	74,088	48,998	55,976	5,691	△12,759	111,030	283,024	△2,882	280,142
持分法による投資損益	17,333	7,877	13,634	△4,434	3,514	178,471	216,395	1,803	218,198
当 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	94,987	52,410	88,478	△4,854	48,835	306,755	586,611	30,150	616,761
資 産 合 計	160,497	3,320	226,209	90,913	102,381	923,285	1,506,605	△4,423	1,502,182

(注) 当社は、2021年4月1日付で、エネルギーイノベーション・イニシアチブを新設しました。インフラ事業部門、生活・不動産事業部門、資源・化学品事業部門傘下の組織から次世代エネルギー関連事業を同イニシアチブに移管し、消去又は全社に含めることとしております。また、同日付で、金属事業部門傘下にあったアルミニウム地金及び板の生産・販売事業を資源・化学品事業部門傘下の組織に移管しました。これに伴い、前期のセグメント情報は、組替えて表示しております。

## b. 1株当たり情報

当期及び前期における、基本的1株当たり当期利益又は損失及び希薄化後1株当たり当期利益又は損失の計算過程は次のとおりであります。

	当期 (2022年3月期)	前期 (2021年3月期)
基本的1株当たり当期利益（損失）及び希薄化後1株当たり当期利益（損失）の計算に使用する当期利益（損失）（百万円）：		
親会社の所有者に帰属する当期利益（損失）	463,694	△153,067
当期利益（損失）調整額	△213	58
基本的1株当たり当期利益（損失）の計算に使用する当期利益（損失）	463,481	△153,009
当期利益（損失）調整額	213	—
希薄化後1株当たり当期利益（損失）の計算に使用する当期利益（損失）	463,694	△153,009
加重平均普通株式数（株）：		
基本的加重平均普通株式数	1,249,983,857	1,249,855,977
希薄化効果の影響：ストック・オプション	6,253	—
希薄化効果の影響：譲渡制限付株式報酬制度	490,100	—
希薄化効果の影響：業績連動型株式報酬制度	547,322	—
希薄化効果の影響：譲渡制限付業績連動型株式報酬制度	411,443	—
希薄化効果の影響調整後加重平均普通株式数	1,251,438,975	1,249,855,977
1株当たり当期利益（損失）（円）：		
基本的	370.79	△122.42
希薄化後	370.53	△122.42

(注) 前期においては、ストック・オプションの転換、譲渡制限付株式、業績連動型株式の発行が親会社の所有者に帰属する1株当たり当期損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有していません。

## c. 重要な後発事象

該当事項はありません。

## d. その他

連結包括利益計算書の「持分法による投資損益」には、当社の持分法適用会社である三井住友ファイナンス&リース株式会社における航空機リース事業に関する損失の当社持分相当額50,232百万円が含まれております。これは、ロシアの航空会社向けにリースしている航空機資産について、適用される制裁措置を遵守しリース契約を解約した一方で、現状では航空機資産の返還が不透明であることを踏まえたものです。